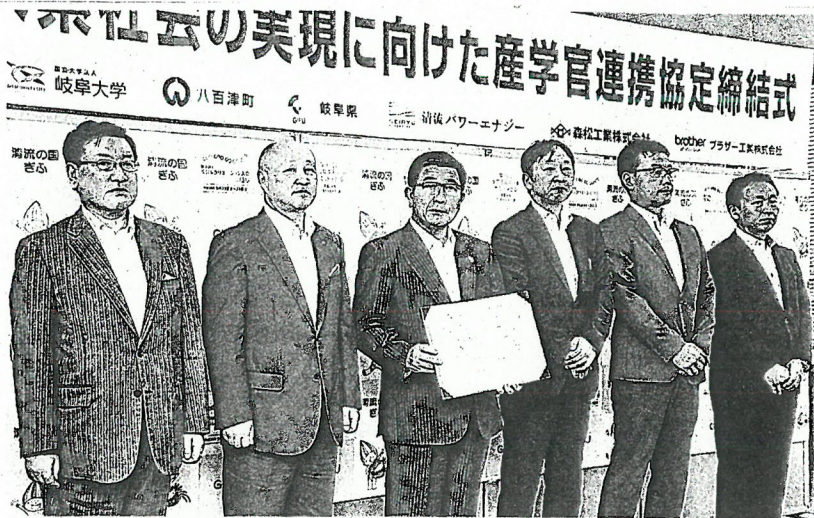


県、八百津町、岐阜大、企業3社

水素社会実現へ協定

開発、社会実験で連携

次世代エネルギーとして注目される水素を活用した新たなエネルギーシステムを構築するため、県は26日、加茂郡八百津町や岐阜大、水素インフラ事業などを手掛ける企業3社と、水素社会の実現に向けた産学官連携協定を結んだ。



同町では、木質バイオマスや太陽光で生成した水素を燃料として電気や熱をつくる「地産地消型エネルギーシステム」を活用したまちづくり構想を進めている。公共施設や産業施設に熱や電力を供給するほか、災害時避難所への電力供給などを目指している。

県などは連携し、同町をモデルとした水素社会の実現に向け、水素社会の実現に向けた産学官連携協定を交わした古田馨知事ら＝県庁

研究開発や社会実験を推進、地域活性化や雇

（根尾文悟）

用創出につなげる。協定を結んだ企業は、清流パワーエナジー（岐阜市）、森松工業（本巣市）、ブラザー工業（名古屋市中区）の3社。

県庁で締結式があり、古田馨知事ら代表者が協定書に署名。古田知事は「エネルギーの地産地消は大きな課題。八百津町で中山間地域における水素社会のモデルをつくってみたい」と述べた。

水素地産地消目指す

県と八百津町など 産学官が協定

県は二十六日、八百津町と岐阜大、民間企業3社との間で、「水素社会の実現に向けた地産地消を目指す事業

平成28年7月27日 中日新聞（朝刊）



協定書に調印した古田知事（左から3人目）ら＝県庁で

に取り組む。

事業では、木質バイオマスや太陽光といった再生可能エネルギーから水素エネを捻出。電力や熱などエネルギーを「100％八百津産」で賄えるシステムを構築し、新たな地域産業や雇用の創出を図る。水素エネは二酸化炭素（CO₂）を排出せず、電池の形で蓄えておける長所がある。

清流パワーエナジー（岐阜市）がシステム全体を、森松工業（本巣市）が熱利用機器、ブラザー工業（名古屋市中区）が水素型の燃料電池を担当する。本年度末以降、実証試験として公共施設などに設備

を導入していく。

この日、県庁で協定締結式があり、古田馨知事は「エネルギーを地域でつくり、蓄え、使うという地産地消の取り組み。中山間地の水素社会のモデルになれば」と話した。

県は二〇一四年、次世代エネルギーの技術開発や製品化を促すため産学官の連携組織を設立。岐阜大と八百津町、清流パワーエナジーの三者が水素エネを活用した地域づくりを

検討していた。（小倉貞俊）

水素社会実現へ産学官連携

県など6者 八百津町をモデル地区に

【岐阜】水素を活用した地産地消型のエネルギーシステムを構築するプロジェクトを推進するため、「水素社会の実現に向けた産学



連携協定を結んだ古田知事(左から3人目)ら

官連携協定」が26日、岐阜市の県庁で締結された。参加者は岐阜県、八百津町、岐阜大学、清流パワーエナジー、森松工業、ブラザー工業の6者。八百津町をモデル地区として、再生可能エネルギーから水素を作り、有効活用するシステム

の構築を目指す。まず、森松工業とブラザー工業の技術を活用し、水素を直接投入して電気や熱を発生させる純水素型燃料電池の開発を進める。本年度内にも、八百津町の庁舎や公共施設で実証実験の開始を目指す。将来的には、太陽光や木質

水素エネ活用で協定

岐阜県など産学官 八百津町で実験

岐阜県は26日、同県八百津町や岐阜大学、民間企業3社と水素エネルギーを結んだ。八百津町では一度から、太陽光や間伐材

バイオマスなどの再生可能エネルギーから水素を作り出し、エネルギーとして活用するシステムを構築。他の地域にも広げる計画だ。

締結式に出席した古田知事は「エネルギーを地域で作り、蓄え、使う地産地

消の実現のため、連携は大変なステップ」と期待。企業を代表してあいさつした清流パワーエナジーの酒井康弘社長は「まずは災害時に使われる施設から導入を始め、広めていきたい」と意気込みを語った。

平成28年7月27日 日刊工業新聞 (朝刊)

災害時に給水・給湯

燃料電池システム開発へ

岐阜県など
清流パワー



【岐阜】清流パワーエナジー(岐阜市、酒井康弘社長、058・214・2399)は26日、災害時に電気の供給や給水、給湯ができる燃料電池システム

の開発に向け、ブラザー工業や岐阜県、岐阜大学などと「水素社会の実現に向けた産学官連携協定」を締結した。2017年初めまでに、同県八百津町で実証試験開始を目指す。エネルギーベンチャー

金、八百津町が実証場の提供で支援する。八百津町の実証試験を経て、2-3年後をめどに商用化する考え。庁舎など防災拠点への普及を想定している。岐阜県では15年度から八百津町をモデルにして、水素をエネルギー源として地産地消する中山間地での街づくりの構想を進めている。今回の提携はその一環となる。

を使った発電と、水素を作り貯蔵する計画を進めており、県や岐阜大、ブラザー工業なども事業を後押しする。

協定では、岐阜県や岐阜大は各自の研究機関で器を製造する森松工業

(同県本巣市)は、再生可能エネルギーから得られた熱を供給する設備を開発する。協定の締結式で古田知事は「中山間地域の水素社会のモデルを作りたい」と述べた。